

The Kita Osaka Shinkin Bank

北おおさか信用金庫

景況レポート

2014年10~12月期 **No.4**

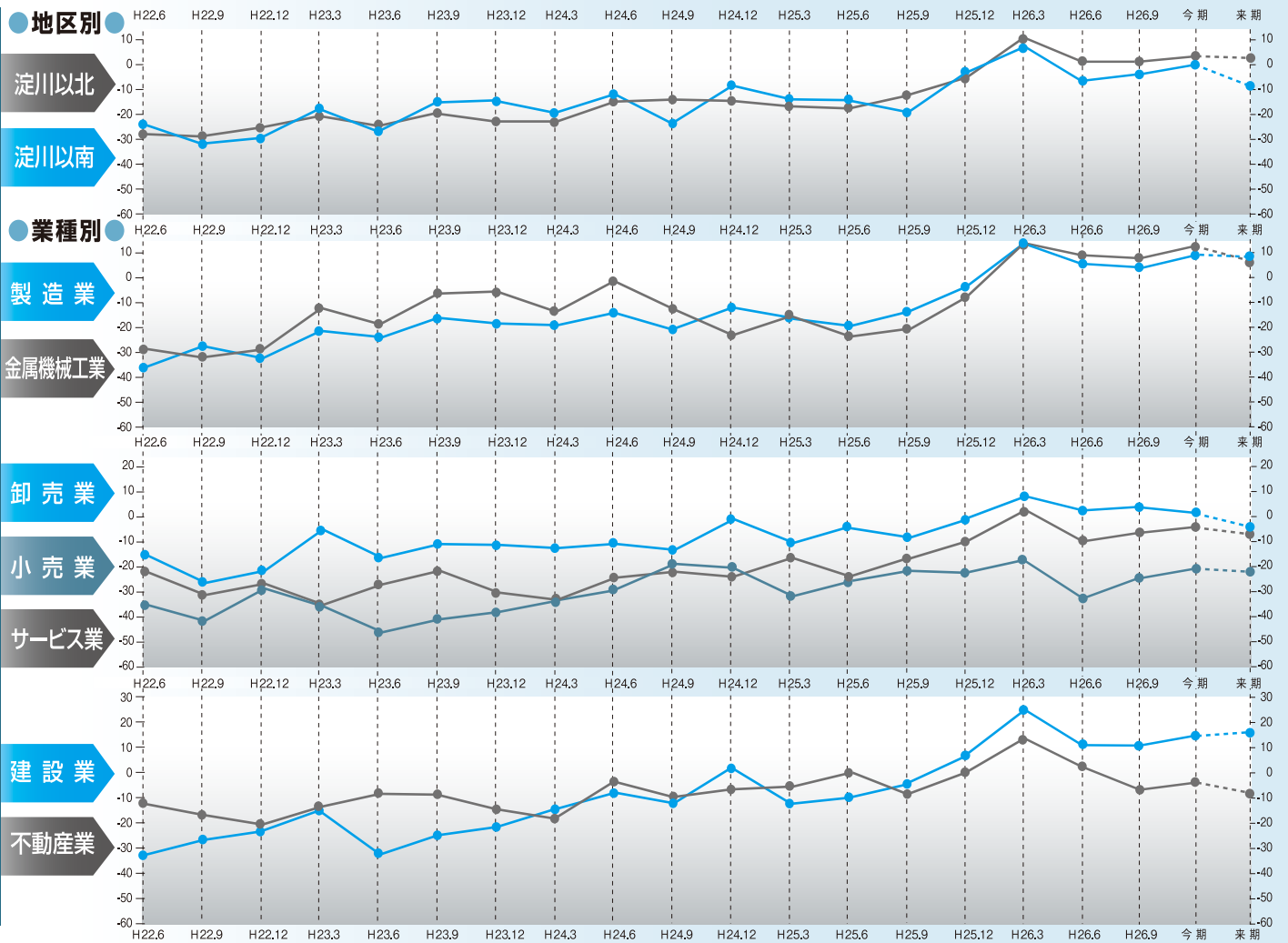
Business Condition Report



この街の未来をひらく

北おおさか信用金庫

地区別・業種別
業況判断D-Iの推移



INDEX

- 地区別・業種別 業況判断DI 来期予想までの推移・目次……………1
- 調査概要……………2
- 全業種総合……………3・4
- 製造業……………5
- 金属機械工業……………6
- 卸売業……………7
- 小売業……………8
- サービス業……………9
- 建設業……………10
- 不動産業……………11
- 特別調査「平成27年の景気見通し」について……………12・13・14

- 〈調査概要〉** 調査対象……………地元企業1,200社(有効回答1,200社)
 調査時期……………平成26年12月
 調査対象期間…平成26年10月～12月期 当期の実績 (26年7月～9月期との比較)
 平成26年10月～12月期 来期の見通し(27年1月～3月期との比較)
 調査方法……………当金庫職員による調査表に基づく聞き取り調査
 分析方法……………DI(ディフュージョン・インデックス)を中心とした分析

●DIとは

各調査項目について「良い」「増加」「上昇」「過剰」「楽・容易」の回答割合から、「悪い」「減少」「低下」「不足」「苦しい・難しい」の回答割合を差引いた数値です(普通、変わらず、適正は除外しております)。

(例) 良い10%、やや良い20%、普通30%、やや悪い15%、悪い25%の場合

①良い = 良い10% + やや良い20% = 30%

②悪い = 悪い25% + やや悪い15% = 40%

DI = ① - ② = ▲10

●調査内容と注意点

- (1) 売上額、収益、受注残高、販売・仕入価格、在庫、資金繰り、残業時間は前期と比べた当期の状況(来期見通しは当期と比べた来期予想)です。
 (2) 業況、人手、借入の難易度は、前期比ではなく、その時点での状況です。

●各判断DIが示す内容

	(プラス)	(マイナス)
業 況	現状 「良い」	現状 「悪い」
売上額・収益	前期比「増加」	前期比「減少」
受注残高・残業時間	前期比「増加」	前期比「減少」
販売価格・仕入価格	前期比「価格上昇」	前期比「価格下降」
(原材料)在庫	前期比「過剰」	前期比「不足」
資金繰り	前期比「楽」	前期比「苦しい」
人 手	現状 「過剰」	現状 「不足」
借入の難易度	現状 「容易」	現状 「難しい」

※DIプラスが良いとは限りません(例:仕入価格判断DIプラスは前期比価格上昇)

■対象企業の業種・従業員別構成

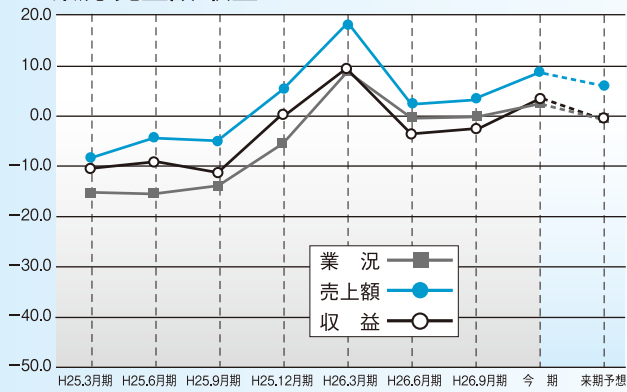
	4名以下	5～9名	10～19名	20～29名	30～49名	50～99名	100名以上	合 計(構成比)	
製 造 業	26	47	56	28	24	10	9	200	16.7%
金属機械工業	40	49	58	23	17	5	8	200	16.7%
卸 売 業	34	30	30	10	7	7	2	120	10.0%
小 売 業	78	32	17	7	1	6	9	150	12.5%
サービス業	53	44	29	12	23	21	18	200	16.7%
建 設 業	45	65	59	17	6	6	2	200	16.7%
不 動 産 業	86	33	7	1	1	1	1	130	10.8%
合 計	362	300	256	98	79	56	49	1,200	100.0%
(構成比)	30.2%	25.0%	21.3%	8.2%	6.6%	4.7%	4.1%	100.0%	—

*製造業の構成比が他5業種と比較して大きいため、製造業のうち金属機械工業を1業種として分割しております。

●調査地域

淀川以北:島本町、高槻市、茨木市、吹田市、摂津市、豊中市、箕面市、池田市、伊丹市、尼崎市、東淀川区、淀川区、西淀川区、此花区、福島区 他 淀川以北
 淀川以南:寝屋川市、門真市、守口市、北区、西区、中央区、城東区、旭区、住吉区 他 淀川以南

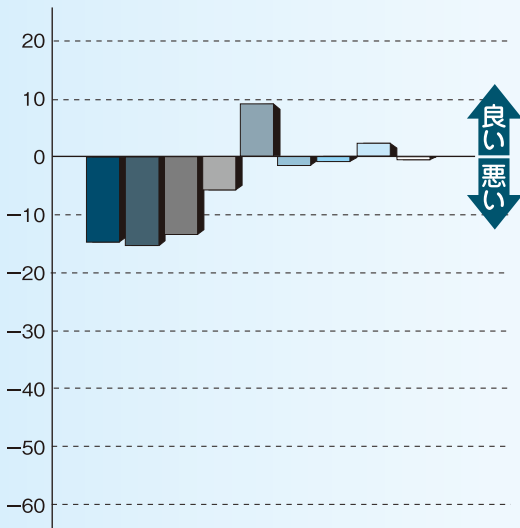
業況・売上額・収益



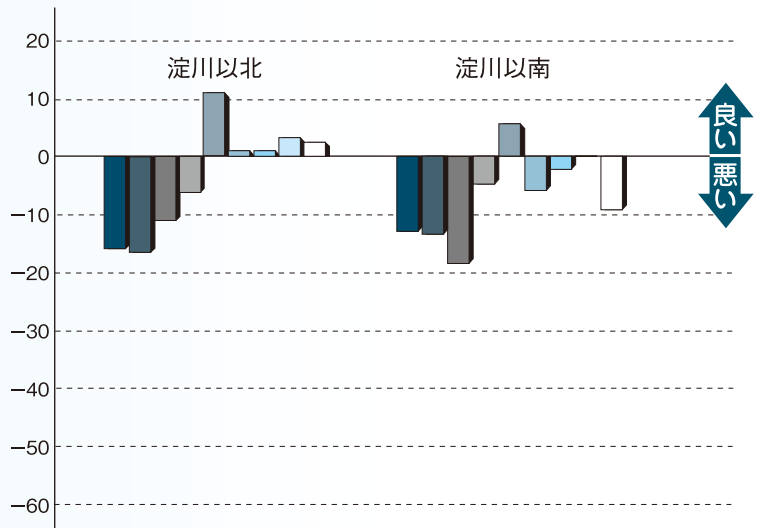
全業種総合 DI値の推移

	H25.3月期	H25.6月期	H25.9月期	H25.12月期	H26.3月期	H26.6月期	H26.9月期	今期	来期予想
業況	-15.0	-15.3	-13.3	-5.4	9.6	-0.9	-0.4	2.5	-0.1
売上額	-7.9	-4.1	-4.9	6.1	18.5	1.8	3.6	8.6	6.5
受注残	-4.4	-4.4	-0.3	9.3	26.4	11.5	10.0	16.1	12.0
施工高	6.6	4.1	0.0	23.2	22.7	10.5	6.9	16.5	13.0
収益	-10.9	-8.9	-11.2	0.2	9.5	-4.1	-2.7	3.4	-0.1
販売価格	-9.4	-5.3	-5.8	-0.8	3.7	6.0	5.4	3.4	1.7
原材料・仕入価格	14.5	22.4	20.4	22.4	21.4	24.4	25.3	23.7	17.8
在庫	-1.3	1.0	-2.8	0.2	-0.6	-1.6	-2.5	-2.1	-3.7
資金繰り	-15.0	-15.0	-12.4	-9.8	-5.8	-6.5	-6.0	-5.8	-6.2
従業員残業時間	3.7	0.5	-0.4	5.2	11.2	5.3	5.6	6.7	4.5
従業員人手	-8.4	-6.2	-9.2	-12.9	-12.7	-11.0	-11.5	-13.5	-13.7
設備状況	-5.9	-7.3	-6.9	-7.9	-6.2	-5.9	-6.5	-6.4	-6.2

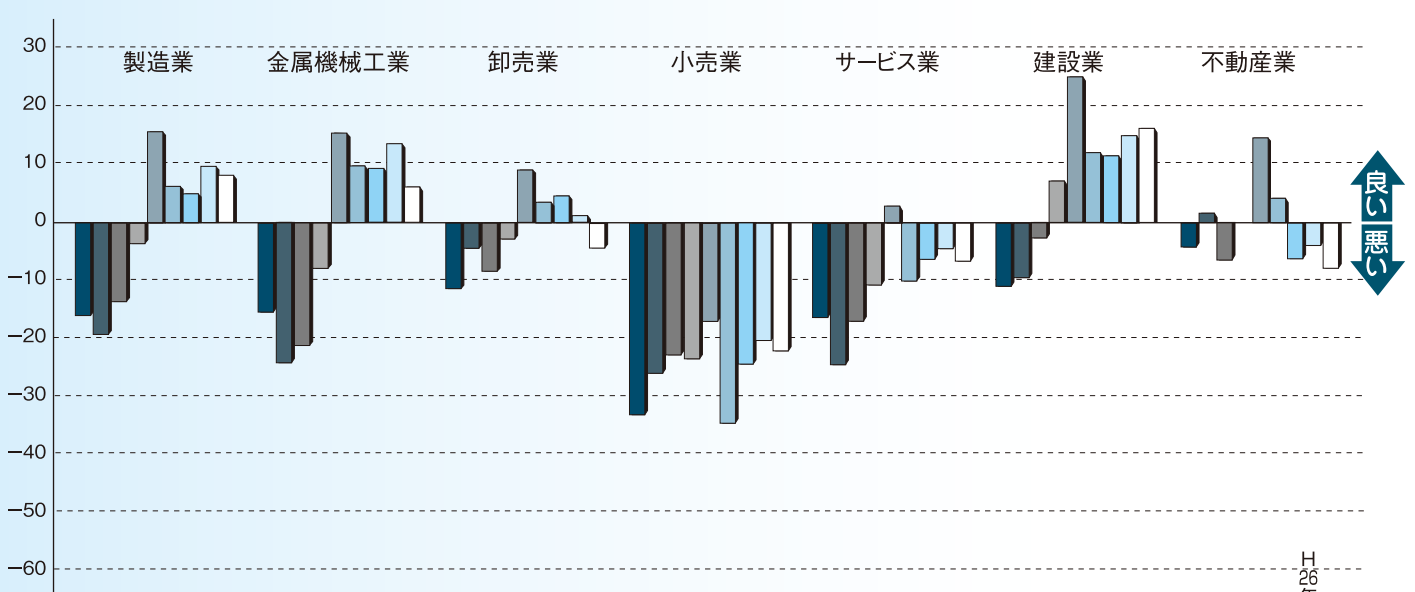
全体業況判断DI



地区別業況判断DI



業種別業況判断DI



H26年9月期

業況について

～2014年10月～12月期、全業種の業況はほぼ横ばい～

2014年10月～12月期、全業種の業況判断DIは、(前期▲0.4→)2.5(前期比2.9ポイント増)となり、ほぼ横ばいながら3期振りにプラスに転じた。ただ前回調査時点での今期の業況判断DI予測(3.2)は下回った。

2015年1月～3月期(来期)の予想は、業況判断DIは▲0.1、(今期実績比2.6ポイント減)となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。

～4業種が小幅に上昇～

業種別にみると、金属機械工業、製造業、建設業、小売業が小幅に上昇し改善した。対象7業種で卸売業を除く6業種がプラス幅を拡大した。最も業況判断DIが高かったのは建設業で、14.5(前期比4.0ポイント増)を記録した。以下は、金属機械工業13.0(前期比5.0ポイント増)、製造業8.5(前期比4.0ポイント増)、卸売業1.6(前期比2.6ポイント減)、不動産業▲3.8(前期比2.3ポイント増)、サービス業▲4.0(前期比1.5ポイント増)、小売業▲20.7(前期比3.9ポイント増)の順に続いた。

～淀川以南・以北の景況感は小幅に改善、来期の淀川以南は悪化の見通し～

地域別にみると、業況判断DIは淀川以南地域で(前期▲3.7→)0.0(前期比3.7ポイント増)となり、小幅に改善した。前回調査時点での今期の業況判断DI予測(▲1.4)を上回った。また淀川以北地域でも(前期0.6→)3.2(前期比2.6ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。淀川以北地域は前回調査時点での今期の業況判断DI予測(4.7)を下回った。2015年1月～3月期(来期)の予想は、業況判断DIは淀川以南地域は▲9.0となり悪化の見通しとなった。また淀川以北地域も同2.5となり、横ばいの見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも改善～

全業種の売上額判断DIは(前期3.6→)8.6(前期比5.0ポイント増)となり、小幅に改善した。対象7業種で建設業、不動産業を除く5業種で改善が見られた。前回調査での3業種で改善からは2業種の増加となった。建設業の売上額判断DIはほぼ横ばいながら、前回調査では最も高い数値を記録し、業況は良い。不動産業は今回小幅に悪化した。最も売上額判断DIが高かった業種は金属機械工業で18.5(前期比7.0ポイント増)となった。以下は、卸売業18.3(前期比9.1ポイント増)、建設業15.5(前期比3.0ポイント減)、製造業10.0(前期比8.5ポイント増)、サービス業5.5(前期比8.5ポイント増)、不動産業▲3.8(前期比4.6ポイント減)、小売業▲8.0(前期比8.7ポイント増)の順に続いた。

全業種の収益判断DIは(前期▲2.7→)3.4(前期比6.1ポイント増)となり、全業種で上昇し改善した。2015年1月～3月期(来期)の予想は、売上額判断DIは6.5となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。収益判断DIは▲0.1となり、小幅に悪化の見通しとなった。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格、原材料・仕入価格ともほぼ横ばい～

販売価格判断DIは(前期5.4→)3.4(前期比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいながらプラス幅は2期連続でわずかに縮小した。原材料・仕入価格判断DI(前期25.3→)23.7(前期比1.6ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。2015年1月～3月期(来期)の予想は、販売価格判断DIは1.7となり、今期実績から1.7ポイントわずかに低下の見通しとなった。また原材料・仕入価格判断DIも17.8となり今期実績から5.9ポイント低下の見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

～資金繰り、人手不足感とも横ばい～

資金繰り判断DIは(前期▲6.0→)▲5.8(前期比0.2ポイント増)となり横ばいに推移した。人手判断DIは(前期▲11.5→)▲13.5(前期比2.0ポイント減)となり、人手不足感はほぼ横ばいに推移した。対象7業種全てで人手判断DIはマイナスを記録している。人手判断DIが最も高かったのは不動産業で▲3.8、以下順に小売業▲5.3、卸売業▲7.5、製造業▲10.0、金属機械工業▲18.0、サービス業▲18.5、建設業▲23.5の順に続いた。

2015年1月～3月期(来期)の予想は、資金繰り判断DI、予想人手判断DIともに横ばいの見通しとなった。

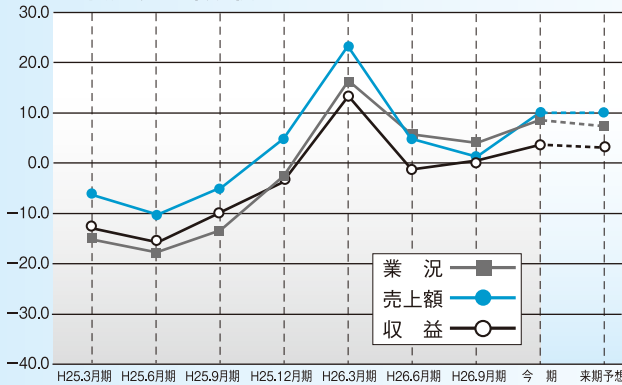
経営上の問題点

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 44.5%	同業者間の競争の激化 44.5%	利幅の縮小 33.5%	原材料・料金価格高 23.0%	人手不足 12.5%
金属機械工業	同業者間の競争の激化 45.5%	売上の停滞・減少 30.0%	利幅の縮小 28.5%	原材料・料金価格高 18.0%	人手不足 17.0%
卸売業	同業者間の競争の激化 50.8%	利幅の縮小 33.3%	売上の停滞・減少 26.7%	仕入先からの値上げ要請 17.5%	為替レートの変動 14.2%
小売業	売上の停滞・減少 51.3%	同業者間の競争の激化 44.0%	大型店との競争激化 44.0%	利幅の縮小 20.0%	商店街の集客力の低下 18.0%
サービス業	同業者間の競争の激化 53.0%	売上の停滞・減少 31.5%	利幅の縮小 22.5%	人手不足 22.0%	原材料・材料価格の上昇 14.5%
建設業	同業者間の競争の激化 51.0%	利幅の縮小 30.0%	人手不足 29.0%	原材料・材料価格の上昇 26.0%	売上の停滞・減少 24.5%
不動産業	同業者間の競争の激化 51.5%	商品物件の不足 50.8%	利幅の縮小 30.8%	売上の停滞・減少 30.0%	大企業との競争の激化 16.2%

当面の重点経営施策

	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	販路を広げる 70.0%	経費を節減 57.0%	情報力を強化 34.5%	新製品・技術を開発 19.5%	提携先を見つける 12.5%
金属機械工業	販路を広げる 64.5%	経費を節減 52.0%	情報力を強化 22.5%	人材確保 18.5%	新製品・技術を開発 15.5%
卸売業	販路を広げる 80.0%	経費を節減 50.0%	品揃えを充実 28.3%	情報力を強化 27.5%	提携先を見つける 15.0%
小売業	経費を節減 59.3%	品揃えを充実 44.7%	売れ筋商品を取扱う 36.7%	宣伝・広告を強化 34.7%	商店街事業を活性化 13.3%
サービス業	販路を広げる 57.0%	経費を節減 56.5%	宣伝・広告を強化 27.5%	人材確保 23.0%	提携先を見つける 14.0%
建設業	経費を節減 56.0%	販路を広げる 55.0%	人材確保 37.0%	技術力を強化 29.5%	情報力を強化 28.5%
不動産業	情報力を強化 62.3%	販路を広げる 45.4%	経費を節減 36.9%	宣伝・広告を強化 33.8%	不動産の有効活用 16.2%

業況・売上額・収益



製造業 DI値の推移

	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	H26.9	今期	来期予想
業況	-15.8	-18.6	-13.7	-3.4	15.5	5.5	4.5	8.5	7.5
売上額	-6.9	-11.0	-5.4	4.1	22.5	5.0	1.5	10.0	10.0
受注残	-8.2	-9.6	2.8	10.3	22.5	9.5	5.5	13.0	9.0
収益	-13.0	-16.5	-10.2	-4.1	13.0	-1.0	0.5	3.5	3.0
販売価格	-10.3	-5.5	-5.5	-7.5	0.0	1.0	2.0	1.0	0.0
原材料価格	16.4	22.7	19.9	19.9	22.0	24.4	29.0	30.0	23.5
在庫	2.1	3.4	1.4	2.8	1.5	3.0	-1.0	2.0	0.5
資金繰り	-15.0	-13.8	-11.6	-11.0	-5.5	-4.0	-3.5	-7.0	-6.5
従業員残業時間	6.9	0.7	-4.1	9.6	15.0	8.9	4.5	12.5	7.0
従業員人手	-7.5	-3.5	-5.4	-7.5	-9.5	-6.9	-9.0	-10.0	-11.5
設備状況	-8.9	-11.7	-9.6	-9.6	-7.5	-7.9	-9.0	-6.0	-5.0

業況について

～2014年10月～12月期、製造業の業況は小幅に上昇、来期は横ばいの見通し～

2014年10月～12月期、製造業の業況判断DIは8.5(前期比4.0ポイント増)となり、小幅に改善した。ただ前回調査時点での今期の業況判断DI予測(13.0)は下回る結果となった。

最多納入先別に業況判断DIを見ると、「大メーカー向け」が17.4(前期比13.1ポイント増)となり、大幅に上昇した。また「中小メーカー向け」は5.0(前期比4.0ポイント増)となった。一方「小売・最終需要家向け」14.3(前期比4.9ポイント減)と小幅に低下、「問屋・商社向け」3.0(前期比0.7ポイント減)と横ばいで推移した。

2015年1月～3月期(来期)の予想は、業況判断DIは7.5(今期実績比▲1.0)となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	33	46	100	21
良い～悪い	17	1	8	5	3
DI	8.5%	3.0%	17.4%	5.0%	14.3%

売上額・収益・受注残の動き

～売上額、受注残、とも改善～

売上額判断DIは10.0(前期比8.5ポイント増)、受注判断DIは13.0(前期比7.5ポイント増)となり、ともに改善した。いずれも二桁プラス数値は3期ぶり。収益判断DIは3.5(前期比3.0ポイント増)となり、わずかに上昇した。

2015年1月～3月期(来期)の予想は、売上額判断DIは10.0(今期実績比0.0)、収益判断DIが3.0(今期実績比0.5ポイント減)となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。また受注判断DIは9.0(今期実績比4.0ポイント減)となり、小幅に低下するとの見通しとなった。

販売価格・原材料・仕入価格の動き

～販売価格、原材料・仕入価格とも横ばい～

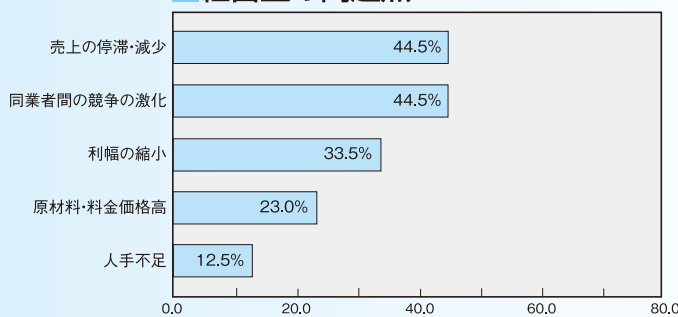
販売価格判断DIは1.0(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいに推移した。原材料価格判断DIは30.0(前期比1.0ポイント増)となり、横ばいで推移した。ただ原材料価格判断DIは2011年9月期調査での38.4を記録して以降では最も高い数値となった。2011年12月期からは低下となり、2012年12月期調査での13.0以降は上昇傾向に転じている。2015年1月～3月期(来期)の予想は、販売価格判断DIは0.0(今期実績比1.0ポイント減)となり、横ばいで、原材料価格判断DIは23.5(今期実績比6.5ポイント減)となり、低下するとの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

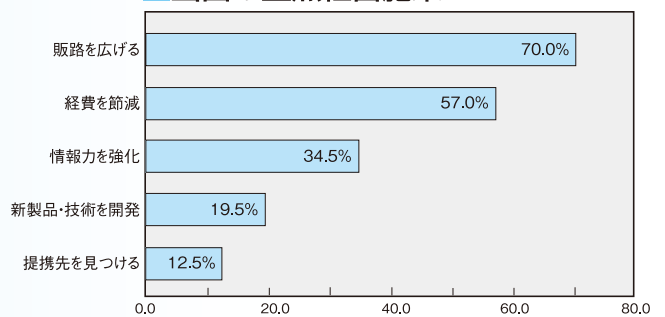
～資金繰りは小幅低下、人手不足感は横ばい～

資金繰り判断DIは(前期▲3.5)→▲7.0(前期比3.5ポイント減)となり、小幅に低下した。人手判断DIは▲10.0(前期比1.0ポイント減)となり、人手不足感は横ばいで推移した。ただ過剰とした企業、不足とした企業とも割合は低下している。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期4.0%→)0.5%、適正とした企業が(前期83.0→)89.0%、不足とした企業が(前期13.0→)10.3%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

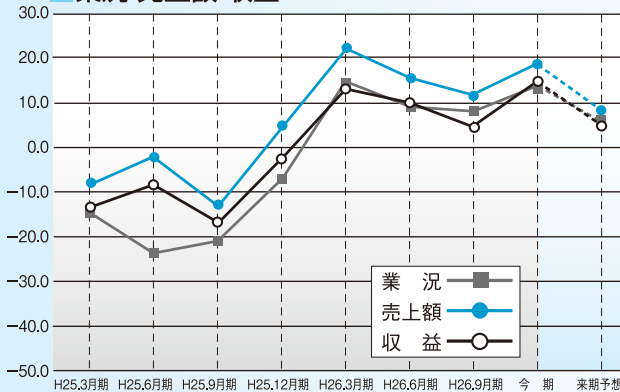


企業のコメント



- ・関東方面に進出してから売上、収益とも好調である。当面この状況は続く予想している。(その他製造業)
- ・売上、受注、収益とも好調である。ただ消費増税の延期により受注状況に一服感が出てきており、今後は収益面強化に取組む。(化学工業)
- ・受注、収益とも横ばいである。生産拠点は海外にシフトしており、為替相場の動向に注視している。(電気部品製造業)
- ・既存取引先へのコスト上昇分の価格転嫁(価格改定)は難しい状況にあり、販路拡大に努めている。(工業用ゴム製品製造業)
- ・原材料価格は大幅に上昇し、価格転嫁は難しく収益は減少傾向にある。(化学薬品製造)
- ・人手不足で受注に対応できず売上、収益とも減少している。早期の人手確保が課題となっている。(プラスチック製品製造業)

業況・売上額・収益



金属機械工業 DI値の推移

	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	H26.9	今期	来期予想
業況	-15.2	-23.7	-21.2	-7.7	14.5	9.5	8.0	13.0	6.0
売上額	-8.5	-2.6	-12.8	5.1	21.9	15.6	11.5	18.5	8.5
受注残	-6.8	-3.4	-11.9	0.0	22.9	11.0	13.5	16.0	10.5
収益	-13.6	-8.5	-16.9	-2.5	13.2	10.0	4.0	15.0	5.0
販売価格	-10.2	-6.8	-13.6	0.0	0.5	1.5	1.0	-0.5	-3.5
原材料価格	7.6	28.8	16.9	23.7	17.8	19.1	21.0	19.0	14.0
在庫	1.7	3.4	-4.3	3.4	3.1	-1.5	-1.5	0.0	-2.0
資金繰り	-15.3	-22.9	-22.9	-17.8	-1.6	-1.5	-3.5	-0.5	-1.0
従業員残業時間	1.7	0.8	-5.1	6.8	15.2	11.6	10.5	9.0	5.5
従業員人手	-2.5	-4.3	-6.8	-17.8	-10.2	-12.1	-13.0	-18.0	-18.0
設備状況	-3.4	-8.5	-6.8	-9.4	-7.1	-9.1	-11.5	-11.5	-11.5

業況について

～2014年10月～12月期、金属機械工業の業況は小幅に改善、来期は悪化見通し～

2014年1月～12月期、金属機械工業の業況判断DIは13.0(前期比5.0ポイント増)となり、小幅に改善した。前回調査時点での今期の業況判断DI予測(8.0)を上回った。2014年3月期14.5となり、プラスに転換してから初めて二桁数値に回復した。最多納入先別業況判断DIを見ると「小売・最終需要家向け」が12.5(前期比26.8ポイント増)となり、かなり大幅に上昇した。また「中小メーカー向け」も10.1(前期比10.1ポイント増)と大幅に上昇した。一方「大メーカー向け」は17.9(前期比3.5ポイント減)、「問屋・商社向け」は12.5(前期比1.8ポイント減)と低下した。

2015年1月～3月期(来期)の予想は、業況判断DIは6.0(今期実績比7.0ポイント減)となり、再び悪化すると見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売・最終需要家
全体	200	16	67	109	8
良い～悪い	26	2	12	11	1
DI	13.0%	12.5%	17.9%	10.1%	12.5%

売上額・収益・受注の動き

～売上額、収益、とも改善、売上額は来期は悪化の見通し～

売上額判断DIは18.5(前期比7.0ポイント増)となり、改善した。収益判断DIは15.0(前期比11.0ポイント増)となり、大幅に改善した。受注判断DIは16.0(前期比2.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。

2015年1月～3月期(来期)の予想は、売上額判断DIは8.5(今期実績比10.0ポイント減)となり、再び悪化すると見通しとなった。

販売価格・原材料価格の動き

～販売価格、原材料価格とも横ばい～

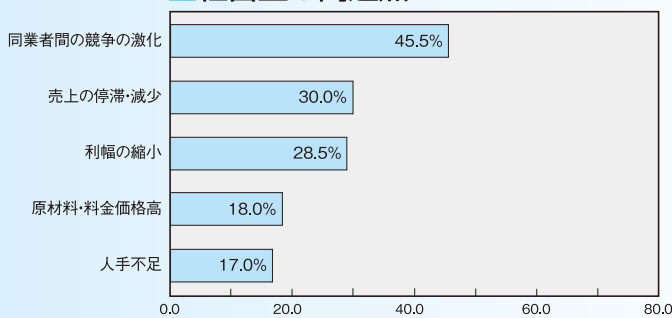
販売価格判断DIは▲0.5(前期比1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移した。原材料価格判断DIは19.0(前期比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移した。2015年1月～3月期(来期)の予想は、原材料価格DIが14.0(今期実績比5.0ポイント減)となり、小幅に低下すると見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

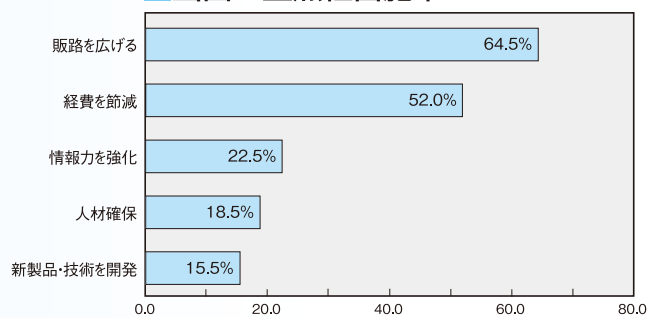
～資金繰りはわずかに改善、人手不足感はわずかに強まる～

資金繰り判断DIは▲0.5(前期比3ポイント増)となり、わずかに改善した。2015年1月～3月期(来期)の予想は資金繰り判断DIが▲1.0(今期実績比0.5ポイント減)となり、横ばいで推移すると見通しとなった。人手判断DIは▲18.0(前期比5.0ポイント減)となり、不足感はわずかに強まった。これは2013年12月期(▲17.8)とほぼ同一、2012年12月期(▲8.4)からは大幅に不足感は強まっている。人手判断DIの内訳は、人手過剰とした企業が(前期3.0%→)2.0%、適正とした企業が(81.0%→)78.0%、不足とした企業が(前期16.0%→)20.0%となった。

経営上の問題点



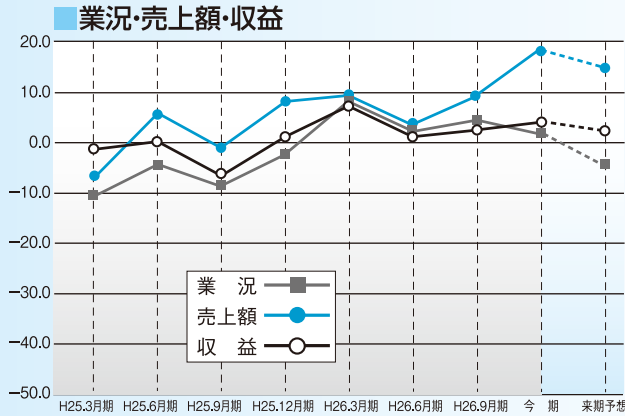
当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・ 売上、受注、収益とも好調。機械設備の新設予定をしておき今後更に売上、収益は増加が見込まれる。(金属製品製造業)
- ・ 高付加価値の提供により売上、受注、収益ともやや増加しており、業況は安定している。(精密機械器具製造業)
- ・ 人手不足の状況にあるうえに従業員の高齢化も進み、人材を確保することが当面の課題となっている。(鉄鋼業)
- ・ 業況は安定しているが、消費税の影響と原材料価格の高騰が収益を圧迫している。(その他の金属・機械製造業)
- ・ 外注費等のコストが増加し、収益を圧迫している。(一般機械器具製造業)
- ・ 業況は悪く、売上、受注、収益とも減少となっている。(精密機械器具製造業)



卸売業 DI値の推移

	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	H26.9	今期	来期予想
業況	-10.4	-4.6	-8.0	-2.3	8.3	3.3	4.2	1.6	-4.2
売上額	-6.9	5.7	-1.2	8.1	9.0	4.0	9.2	18.3	15.0
収益	-1.2	0.0	-5.7	1.1	8.1	1.6	2.5	4.1	2.5
販売価格	0.0	-1.2	-2.3	2.3	4.0	11.3	11.6	14.2	9.2
仕入価格	19.6	29.9	23.0	19.5	17.7	22.8	19.1	26.6	18.4
在庫	8.1	9.2	8.1	4.6	2.5	0.0	4.2	5.0	-0.8
資金繰り	-8.1	-5.7	-11.5	-5.8	-4.8	0.0	1.7	-1.7	-4.2
従業員残業時間	5.7	-1.1	2.3	1.2	0.8	2.4	0.9	0.8	1.6
従業員人手	-10.4	-6.9	-13.8	-11.6	-8.1	-9.8	-7.5	-7.5	-9.2
設備状況	-3.5	-5.8	0.7	-6.9	-4.1	-0.8	-0.9	-2.5	-2.5

業況について

～2014年10～12月期、卸売業の業況はほぼ横ばい～

2014年10～12月期、卸売業の業況判断DIは1.6(前期比2.6ポイント減)となり、ほぼ横ばいとなった。前回調査時点での今期の業況判断DI予測(12.5)を大きく下回った。

最多納入先別に業況判断DIをみると、「小売業者向け」5.7(前期比5.7ポイント増)となり、上昇した。一方で「中小メーカー向け」2.6(前期比10.6ポイント減)、「大メーカー向け」23.5(前期比7.8ポイント減)となり、いずれも低下した。「問屋・商社向け」は▲16.7となり、横ばいで推移した。「大メーカー向け」は2014年3月期対比6.8ポイント上昇、「問屋・商社向け」同16.7ポイント低下、「中小メーカー向け」同9.2ポイント低下、「小売業者向け」同2.4ポイント低下となった。

2015年1月～3月期(来期)の予想は、業況判断DIは▲4.2(今期実績比5.8ポイント減)となり、悪化すると見通しとなった。

◎最多納入先別の業況について(当期)

	合計	問屋・商社	大メーカー	中小メーカー	小売業者
全体	120	30	17	38	35
良い～悪い	2	-5	4	1	2
DI	1.7%	-16.7%	23.5%	2.6%	5.7%

売上額・収益の動き

～売上額は予想以上の改善、収益は横ばい～

売上額判断DIは18.3(前期比9.1ポイント増)となり、改善した。前回調査時点での今期の売上額判断DI予測(11.7)を上回るなど、2期連続でプラス幅を拡大した。収益判断DIは4.1(前期比1.6ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移した。

販売価格・仕入価格の動き

～仕入価格は上昇、販売価格はほぼ横ばい～

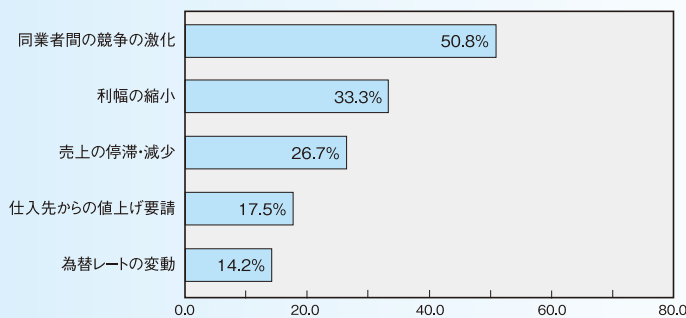
販売価格判断DIは14.2(前期比2.6ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。販売価格判断DIは2013年12月期(2.3)以降上昇傾向に転じている。仕入価格判断DIは26.6(前期比7.5ポイント増)となり、上昇した。前回調査時点での今期の仕入価格判断DI予測(13.4)を大幅に上回った。2015年1月～3月期(来期)の予想は、販売価格DIは9.2(今期実績比5.0ポイント減)、仕入価格判断DIは18.4(今期実績比8.2ポイント減)となり、ともに低下する見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

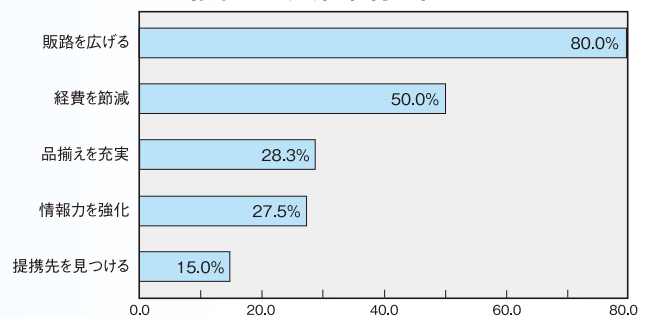
～在庫、人手不足感は横ばい、資金繰りは小幅に悪化～

在庫判断DIは5.0(前期比0.8ポイント増)となり、横ばいで推移した。資金繰り判断DIは▲1.7(前期比3.4ポイント減)となり、小幅に悪化した。人手判断DIは▲7.5(前期比0.0)となり、人手不足感は横ばいで推移した。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期0.0%→)0.8%、適正とした企業が(前期92.5%→)90.9%、不足とした企業が(前期7.5%→)8.3%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

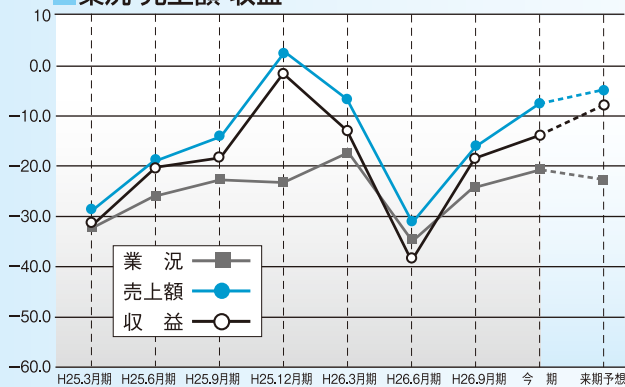


企業のコメント



- ・業況は好調で売上、収益とも増加している。今後は物流コストの削減に努めていく。(繊維品卸売業)
- ・最近の円安の影響もあり、好調な輸出が牽引して売上、収益とも増加にある。(化学製品卸売業)
- ・業況は安定しているが、同業者間の競争激化から今後の売上、収益への影響を懸念している。(建築材料卸売業)
- ・業況は変わらないが、今後収益は円安の影響でかなり厳しい状況を予想している。(化学製品卸売業)
- ・業況は悪く売上、収益とも減少しており、顧客ニーズに応えられる新商品の開発と品揃えの充実に取組んでいる。(食料・飲料卸売業)
- ・円安による仕入価格の上昇が収益を圧迫している。(スポーツ用品・娯楽用品・がん具卸売業)

業況・売上額・収益



小売業 DI値の推移

	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	H26.9	今期	来期予想
業況	-32.6	-25.5	-22.4	-23.4	-17.3	-34.7	-24.6	-20.7	-20.0
売上額	-29.6	-19.4	-14.3	3.1	-6.0	-31.3	-16.7	-8.0	-4.7
収益	-32.3	-20.4	-18.4	-1.0	-12.6	-38.8	-18.0	-13.3	-8.0
販売価格	-8.1	-9.1	0.0	7.1	2.6	11.3	8.7	2.7	0.7
仕入価格	14.2	15.3	28.5	29.6	19.4	29.2	22.0	14.0	4.7
在庫	5.1	12.4	4.1	6.2	2.7	1.3	0.7	-1.3	-0.7
資金繰り	-26.5	-24.5	-21.4	-18.4	-19.3	-19.7	-12.0	-14.0	-11.4
従業員残業時間	-1.0	4.1	3.0	4.1	4.6	-0.7	1.3	0.0	0.7
従業員人手	-4.0	-6.2	-9.2	-11.3	-5.4	-5.5	-6.0	-5.3	-6.7
設備状況	-3.1	-3.1	-2.1	-5.1	-4.6	-2.7	-3.3	-2.7	-2.7

業況について

～2014年10月～12月期、小売業の業況は2期連続で改善～

2014年10月～12月期、小売業の業況判断DIは▲20.7(前期比3.9ポイント増)となり、小幅に上昇の動きとなった。厳しい状況は続くもののマイナス幅は2期連続で縮小した。改善幅は金属機械工業、製造業、建設業と同程度となった。

店舗立地別に業況判断DIをみると、「住宅地隣接商店街」が▲27.0%(前期比9.6ポイント増)、「その他」が▲15.8%(前期比5.8ポイント増)となり、いずれも上昇した。前回調査時点で最も上昇した「駅周辺商店街」は▲19.6%(前期比0.6ポイント減)となり、横ばいで推移した。

2015年1月～3月期(来期)の予想は、業況判断DIは▲22.0(今期実績比1.3ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

◎店の立地地域別業況について(当期)

	合計	駅周辺商店街	住宅地隣接商店街	その他
全体	150	56	37	57
良い～悪い	-30	-11	-10	-9
DI	-20.0%	-19.6%	-27.0%	-15.8%

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも改善傾向～

売上額判断DIは▲8.0(前期比8.7ポイント増)となり、改善した。収益判断DIは▲13.3(前期比4.7ポイント増)となり、小幅に改善した。いずれも2期連続の改善となった。2015年1月～3月期(来期)の予想は、売上額判断DIは▲4.7(今期実績比3.3ポイント増)となり、小幅に改善する見通しとなった。同収益判断DIは▲8.0(今期実績5.3ポイント増)となり、改善する見通しとなった。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格、仕入価格とも2期連続の低下～

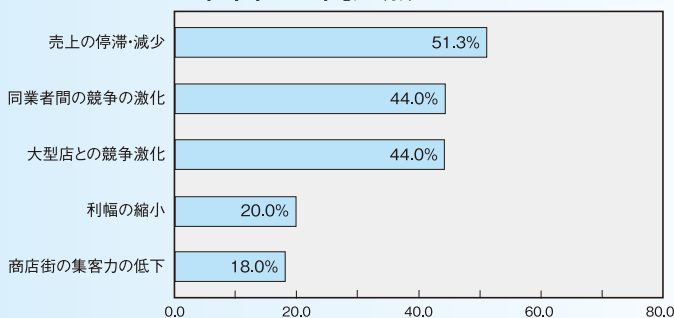
販売価格判断DIは2.7(前期比6.0ポイント減)となり、また仕入価格判断DIは14.0(前期比8.0ポイント減)となり、ともに2期連続で低下した。販売価格判断DIは前回調査時点での今期販売価格判断DI予測(6.0)を下回った。2015年1月～3月期(来期)の予想は、販売価格判断DIは0.7(今期実績比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばい。同予想仕入価格判断DIは4.7(今期実績9.3ポイント減)となり、低下の見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

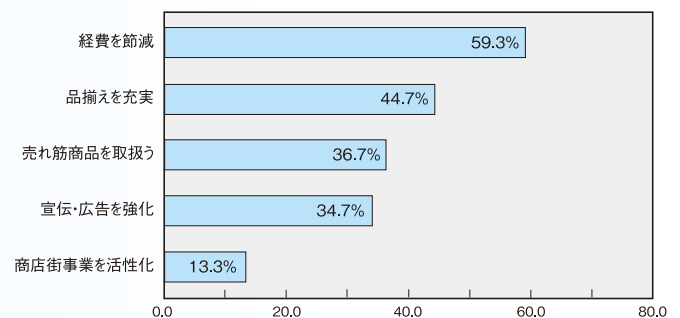
～資金繰り、人手不足感とも横ばい～

資金繰り判断DIは▲14.0(前期比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移した。資金繰り判断DIは全業種総合の資金繰り判断DI▲5.8を下回っている。人手判断DIは▲5.3(前期比0.7ポイント増)となり、横ばいで推移した。2015年1月～3月期(来期)の予想は、資金繰り判断DIは11.4(今期実績比2.6ポイント増)となり、ほぼ横ばいの見通しとなった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期2.0%→)2.7%、適正とした企業(前期90.0→)89.3%、人手不足とした企業が(前期8.0→)8.0%となった。いずれも横ばいで推移した。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

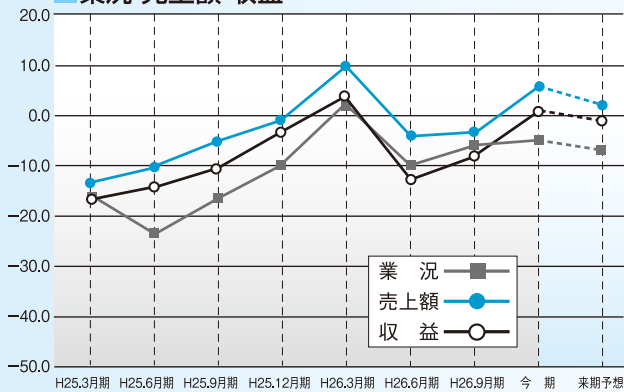


企業のコメント



- ・インターネット販売が好調で業況は良い。新商品の開発と売れ筋商品の取扱で市場ニーズに対応していく。(織物・衣服・身の回り品小売業)
- ・PB商品を中心に売上、収益とも好調に推移している。(その他小売業)
- ・人材不足により人件費は若干増加しているが業況は安定している。(飲食店)
- ・売れ筋商品情報を収集し流行に遅れない品揃えと魅力ある店舗作りで業況は安定している。(書籍・文具小売業)
- ・近隣スーパーの撤退の影響もあり、来店客は減少し売上は大幅に減少している。(食肉小売業)
- ・大型店との競争激化から売上、収益とも悪化しており今後も厳しい状況は続く予想している。(食料品小売業)

■ 業況・売上額・収益



■ サービス業 DI値の推移

	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	H26.9	今期	来期予想
業況	-16.2	-24.0	-17.1	-10.0	2.5	-10.0	-5.5	-4.0	-6.5
売上額	-13.2	-10.1	-5.4	-0.8	10.0	-3.5	-3.0	5.5	2.0
収益	-16.3	-14.8	-10.8	-3.1	3.0	-12.5	-8.0	1.0	-1.0
料金価格	-14.0	-5.4	-9.4	-1.5	6.5	7.0	8.5	4.0	3.0
材料価格	7.8	13.4	13.9	16.4	19.1	22.5	26.5	18.0	14.5
資金繰り	-17.1	-18.0	-8.5	-6.3	0.0	-10.5	-11.5	-8.5	-12.5
従業員残業時間	0.8	-1.5	-0.8	-2.3	10.5	6.0	5.5	10.5	7.5
従業員人手	-16.3	-10.8	-8.5	-14.0	-14.5	-10.0	-14.0	-18.5	-17.5
設備状況	-10.1	-10.8	-10.9	-10.0	-9.6	-7.5	-8.0	-7.0	-7.0

業況につて

～2014年10月～12月期、サービス業の業況は横ばいの傾向～

2014年10月～12月期、サービス業の業況判断DIは4.0(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移した。
2015年1月～3月期(来期)の予想は、業況判断DIは▲6.5(今期実績比2.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

売上額・収益の動き

～売上額、収益とも3期振りプラスに転じ改善～

売上額判断DIは5.5(前期比8.5ポイント増)、収益判断DIは1.0(前期比9.0ポイント増)となり、ともに改善し3期振りにプラスに転じた。
2015年1月～3月期(来期)の予想は、売上額判断DIは2.0(今期実績比3.5ポイント減)となり、小幅に低下する見通しとなった。同収益判断DIは▲1.0(今期実績比2.0ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

料金価格・材料価格の動き

～料金価格、材料価格ともに低下～

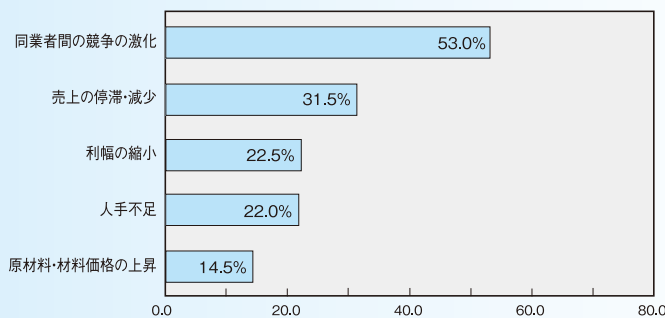
料金価格判断DIは4.0(前期比4.5ポイント減)となり、小幅に低下に転じた。材料価格判断DIは18.0(前期比8.5ポイント減)となり、低下に転じた。
2015年1月～3月期(来期)の予想は、料金価格判断DIは3.0(今期実績比1.0ポイント減)となり、横ばいで推移する見通しとなった。同材料価格判断DIは14.5(今期実績比3.5ポイント減)となり、小幅に低下するとの見通しとなった。

資金繰り・雇用面の動き

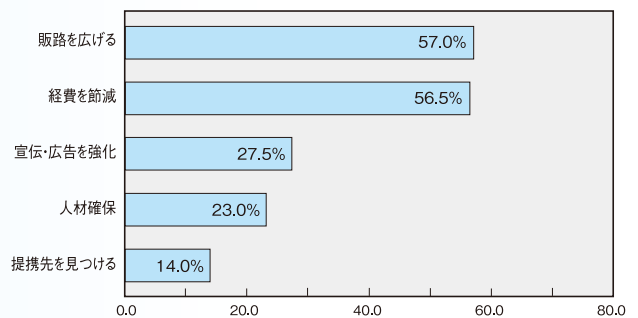
～資金繰りはわずかに改善、人手不足感は小幅に強まる～

資金繰り判断DIは▲8.5(前期比3.0ポイント増)となり、わずかに改善した。
人手判断DIは▲18.5(前期比4.5ポイント減)となり、人手不足感は2期連続で小幅に強まった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期2.5%→)1.0%、適正とした企業が(前期81.0%→)79.5%、人手不足とした企業が(前期16.5%→)19.5%となった。

■ 経営上の問題点



■ 当面の重点経営施策

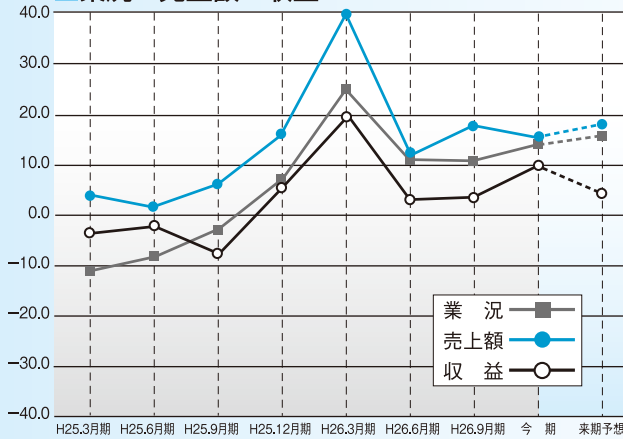


企業のコメント



- ・ 売上、収益とも好調であり、来期は関東方面への出店を予定している。(医療業)
- ・ 消費税増税前に実施した料金価格の見直しの効果がでており売上、収益ともに増加している。(クリーニング業)
- ・ 離職率も高く人材確保で人件費は増加したが、円滑な業務遂行のため教育訓練を強化している。(その他サービス業)
- ・ 受注は安定している。全国に物流拠点を配置し効率化、コストダウンを進め収益強化に努めている。(一般運送業・倉庫業)
- ・ 売上、収益とも減少傾向にあり厳しい業況が継続している。(その他サービス業)
- ・ 固定客の減少と新規顧客の来店も少なく業況は厳しい。(浴場業)

業況・売上額・収益



建設業 DI値の推移

	H25.3	H25.6	H25.9	H25.12	H26.3	H26.6	H26.9	今期	来期予想
業況	-10.8	-8.2	-2.5	7.5	25.0	11.0	10.5	14.5	16.0
売上額	4.1	1.6	6.6	16.6	40.0	11.9	18.5	15.5	18.0
受注残	2.5	0.8	7.4	17.4	40.5	13.9	16.0	19.5	16.5
施工高	6.6	4.1	12.4	23.2	34.5	10.5	16.0	16.5	13.0
収益	-3.3	-2.4	-7.4	5.8	20.0	3.0	3.5	10.0	4.5
請負価格	-6.6	-9.1	-4.9	-4.9	7.6	5.5	6.5	7.0	7.0
原材料・仕入価格	20.6	14.9	15.7	19.1	24.6	26.4	33.0	32.5	26.0
在庫	-0.8	-0.8	-0.8	0.0	-3.5	-2.0	-3.0	-1.0	-1.5
資金繰り	-18.2	-19.0	-8.3	-8.2	-12.5	-9.9	-9.0	-7.0	-6.0
従業員残業時間	8.4	-0.8	4.9	14.1	21.0	4.5	11.0	9.0	7.5
従業員人手	-13.2	-9.1	-15.7	-23.2	-29.0	-23.9	-22.0	-23.5	-23.0
設備状況	-4.2	-1.6	-3.4	-5.0	-3.0	-4.5	-3.5	-6.0	-6.0

業況について

～2014年10月～12月期、建設業の業況判断DIは14.5(前期比4.0ポイント増)となり、3期振りに増加に転じ小幅ながら改善した。また前回調査時点での今期の業況判断DI予想(10.0)を4.5ポイント上回り、対象7業種中最も高い数値となった。

2014年10月～12月期、建設業の業況判断DIは14.5(前期比4.0ポイント増)となり、3期振りに増加に転じ小幅ながら改善した。また前回調査時点での今期の業況判断DI予想(10.0)を4.5ポイント上回り、対象7業種中最も高い数値となった。

最多請負先別に業況判断DIを見ると、「官公庁向け」が41.2%(前期比24.9ポイント増)となり、3期振りに増加に転じ、かなり大幅に上昇した。「大企業向け」17.5%(前期比1.7ポイント増)、「中小企業向け」5.7%(前期比1.2ポイント減)、「個人向け」▲6.7%(前期比1.0ポイント増)となり、いずれもほぼ横ばいで推移した。「官公庁向け」は、昨年12月期20.0%から見ると大幅に上昇している。一方で「中小企業向け」同4.2%、「個人向け」同▲5.9%から見るとほぼ横ばいとなっている。2015年1月～3月期(来期)の予想は、業況判断DIは16.0(今期実績比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。

◎最多請負先別の業況について(当期)

	合計	官公庁	大企業	中小企業	個人
全体	200	34	63	88	15
良い～悪い	29	14	11	5	-1
DI	14.5%	41.2%	17.5%	5.7%	-6.7%

売上額・収益・受注残の動き

～収益は3期振り改善、売上額、受注残は小幅な動き～

売上額判断DIは15.5(前期比3.0ポイント減)となり、わずかに低下。収益判断DIは10.0(前期比6.5ポイント増)となり、3期振りに改善となった。受注判断DIは19.5(前期比3.5ポイント増)となり、小幅に改善した。2015年1月～3月期(来期)の予想は、売上額判断DIは18.0(今期実績比2.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移するとの見通しとなった。収益判断DIは4.5(今期実績比5.5ポイント減)となり、悪化するとの見通しとなった。受注残判断DIは16.5(今期実績比3.0ポイント減)となり、わずかに低下するとの見通しとなった。

請負い価格・原材料価格の動き

～原材料価格は高止まり、請負価格も横ばい～

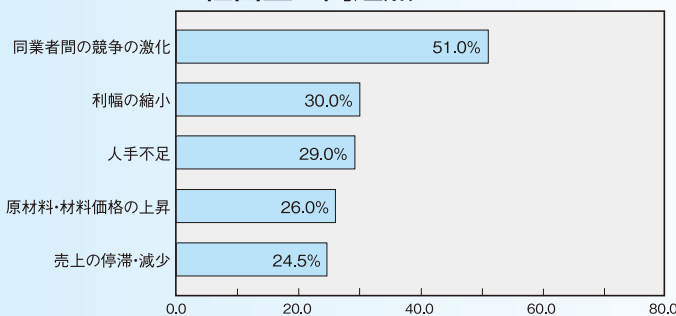
請負価格判断DIは7.0(前期比0.5ポイント増)となり、横ばいで推移した。原材料価格判断DIは32.5(前期比0.5ポイント減)となり、横ばいで推移した。ただ原材料価格判断DIは2012年12月期(14.9)の約2.2倍となっている。2015年1月～3月期(来期)の予想は、請負価格判断DIは7.0となり、横ばいで推移するとの見通しとなった。原材料価格判断DIは26.0となり低下するとの見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用手面の動き

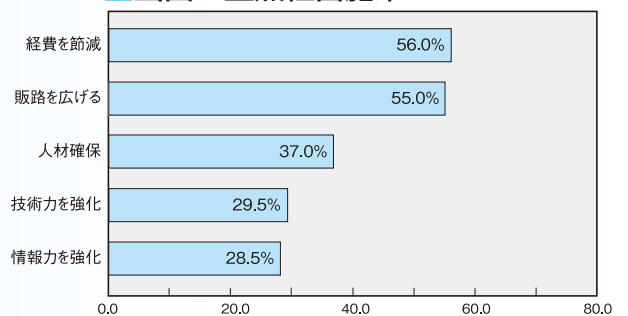
～在庫、資金繰り、人手不足感ともほぼ横ばい～

在庫判断DIは▲1.0(前期比2.0ポイント増)、資金繰り判断DIは▲7.0(前期比2.0ポイント増)となり、ともにほぼ横ばいで推移した。人手判断DIは▲23.5(前期比1.5ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移した。2012年12月期(▲8.3)以降、不足感は強まる傾向から、昨年同期(▲23.2)以降はほぼ横ばいとの傾向となった。人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期1.5%→)1.0%、適正とした企業が(前期75.0%→)74.5%、人手不足とした企業が(前期23.5%→)24.5%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策

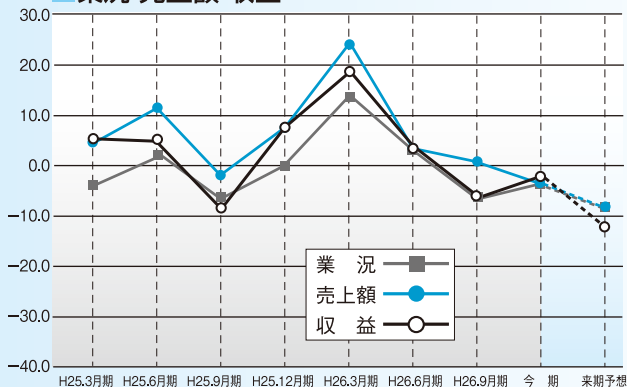


企業のコメント



- ・ 公共工事を中心に業況は好調で売上、受注、収益とも増加している。(総合工事業)
- ・ 売上、受注とも増加し業況は良好である。ただ人手不足から外注費が増加している。(職別工事業)
- ・ 業況は安定しているが、人手不足の状況にある。(電気工事業)
- ・ 業況は良好で売上、受注、収益とも増加しているが、一方で材料価格は上昇。人材不足から労務費も増加している。(内装工事業)
- ・ 材料価格は上昇しているが同業者間の競争激化から、価格転嫁は難しい。(建築業)
- ・ 売上は停滞するなかで材料価格は上昇している。上昇分の価格転嫁は難しい状況にあるうえ人手不足から受注への対応も十分に出来ていない。(左官業)

業況・売上額・収益



不動産業 DI値の推移

	H25.3月期	H25.6月期	H25.9月期	H25.12月期	H26.3月期	H26.6月期	H26.9月期	今期	来期予想
業況	-4.0	1.9	-6.9	0.0	13.8	3.8	-6.1	-3.8	-7.7
売上額	4.0	10.8	-2.0	8.0	24.6	3.9	0.8	-3.8	-7.7
収益	5.0	4.9	-8.9	8.0	19.2	4.6	-6.1	-2.3	-12.3
販売価格	-13.8	1.9	-2.0	4.0	5.3	2.3	1.6	-2.3	-3.8
仕入価格	16.8	35.6	29.0	31.6	30.3	28.4	22.4	24.6	22.4
在庫	-24.8	-20.6	-25.8	-17.2	-11.5	-13.0	-14.6	-20.7	-22.4
資金繰り	-3.0	2.0	-3.0	0.0	3.0	3.1	-1.5	0.0	-0.7
従業員残業時間	3.0	1.9	-1.0	1.0	2.4	-0.8	0.8	-1.5	-3.8
従業員人手	-3.0	-2.9	-5.9	-4.1	-6.9	-4.6	-3.1	-3.8	-3.0

業況について

～2014年10月～12月期、不動産業の業況は横ばい、来期は小幅に低下～

2014年10月～12月期、不動産業の業況判断DIは▲3.8(前期比2.3ポイント増)となり、ほぼ横ばいとなった。業種内容別に業況判断DIをみると、「仲介管理業」が2.4%(前期比14.3ポイント増)となりプラスに転じ大幅に上昇した。「賃貸業」0.0%(前期比5.6ポイント減)、「建売業」▲8.2%(前期比2.5ポイント減)となった。「賃貸業」は2013年12月期(▲37.5%)対比ではかなり大幅に改善している。また今回大幅に上昇した「仲介管理業」は同(3.1%)対比ではほぼ横ばいとなった。一方で「建売業」は同(3.3%)対比では11.5ポイント低下している。

2015年1月～3月期(来期)の予想は業況判断DIが▲7.7(今期実績比3.9ポイント減)となり、小幅に悪化するとの見通しとなった。

◎業種内容別業況について(当期)

	全体	賃貸	建売	仲介管理
全体	130	16	73	41
良い～悪い	-5	0	-6	1
DI	-3.8%	0.0%	-8.2%	2.4%

売上額・収益の動き

～売上額は悪化、収益は改善、ともに小幅な動き～

売上額判断DIは▲3.8(前期比4.6ポイント減)となり、小幅に悪化した。これは前回調査時点での今期の売上額判断DI予測(6.1)を下回る結果となった。収益判断DIは▲2.3(前期比3.8ポイント増)となり、小幅に改善が見られた。

販売価格・仕入価格の動き

～販売価格は小幅に低下、仕入価格は横ばい～

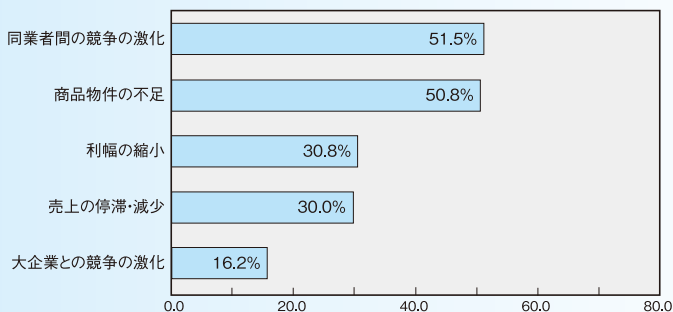
販売価格判断DIは▲2.3(前期比3.9ポイント減)となり、小幅に低下した。仕入価格判断DIは24.6(前期比2.2ポイント増)となり、ほぼ横ばいで推移した。販売価格判断DIは2012年12月期(▲18.4)以降上昇に転じ、2014年3月期(5.3)以降は低下に転じている。仕入価格判断DIは2012年12月期(10.2)以降上昇に転じ、2013年9月期(29.0)～2014年6月期(28.4)は横ばいで推移、2014年9月期(22.4)には低下したが、今回2.2ポイント上昇した。2015年1月～3月期(来期)の予想は、販売価格判断DIは▲3.8(今期実績比1.5ポイント減)、仕入価格判断DIは22.4(今期実績比2.2ポイント減)となり、ほぼ横ばいで推移する見通しとなった。

在庫・資金繰り・雇用面の動き

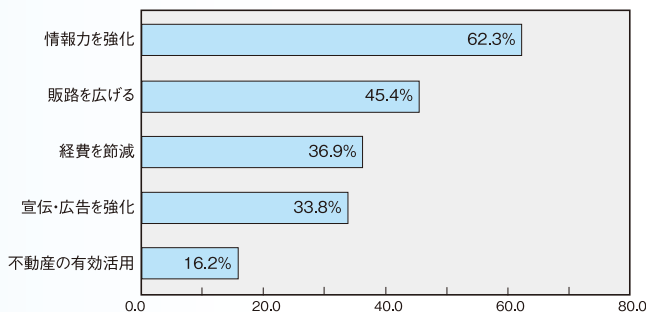
～在庫は悪化、資金繰り、人手不足感は横ばい～

在庫判断DIは▲20.7(前期比6.1ポイント減)となり、悪化した。在庫判断DIは2013年9月期(▲25.8)以降に改善傾向が見られたが、2014年6月期(▲13.0)からは悪化傾向にある。3期連続でマイナス幅は拡大。資金繰り判断DIは0.0(前期比1.5ポイント増)となり、ほぼ横ばいに推移した。従業員人手判断DIは▲3.8(前期比0.7ポイント減)となり、横ばいとなった。従業員人手判断の内訳は、人手過剰とした企業が(前期1.5%→)0.0%、適正とした企業が(前93.9%→)96.2%、人手不足とした企業が(前期4.6%→)3.8%となった。

経営上の問題点



当面の重点経営施策



企業のコメント



- ・業況は良好で増収、増益である。仕入価格、建築費が高騰しており仕入については慎重に対応している。(建売業・土地売買業)
- ・不動産管理は安定的に収益を確保している。(管理・仲介・建売業)
- ・不動産販売と仲介業を状況(景気)を見ながらウエイトを変化させている。(不動産代理業・仲介業)
- ・不動産価格の高騰から良質な商品仕入れが困難になっている。(不動産売買業)
- ・仕入価格、建築原価が上昇しているが、販売価格への転嫁は難しく収益を圧迫している。(建売業)
- ・売上、収益とも大きく落ち込んでおり、消費増税の延期も状況に変化はなく先行きを不安視している。(不動産代理業・仲介業)

北おおさかしんきん景気動向調査として、
 今回は「平成27年の景気見通し」と題してアンケート調査を行いました。
 調査期間は平成26年12月1日～12月5日。
 調査対象は北大阪を中心とする地元企業1,200社で、
 有効回答企業数1,200社(有効回答率100%)

平成27年の日本の景気は

～平成27年の日本の景気は後退の見通し、消費増税は延期～

平成27年の日本の景気について、貴社ではどのように見通していますか尋ねたところ、「良い」(非常に良い・良い・やや良い)と回答した企業は10.5%、「普通」40.1%、「悪い」(非常に悪い・悪い・やや悪い)49.4%となった。前年同期(2013年12月期)の調査、「良い」は30.1%、「普通」は44.9%、「悪い」は25.0%と比較すると、D.I.([「良い」とした企業割合から「悪い」とした企業割合を差し引きた値])は、今回調査は▲38.9(前年同期比44.0ポイント減)となり、大幅に低下し1年前と比べやや厳しい見通しとなった。業種別に見ると、最も高い値は建設業▲30.1(前年同期比44.2ポイント減)、以下順に金属機械工業▲35.4(同52.6ポイント減)、サービス業▲36.7(同36.6ポイント減)、製造業▲36.8(同42.2ポイント減)、卸売業▲39.1(同35.5ポイント減)、不動産業▲44.1(同58.8ポイント減)、小売業▲56.0(同39.3ポイント減)となった。今回の調査では平成27年10月に予定とした消費増税の実施が18ヵ月延期されたことから、平成27年の景気見通しから下振れ要因の一つは先送りとなった。

■貴社では、平成27年の日本の景気をどのように見通していますか？

割合	合計	回答	業種	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
				前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
0.3%	0.0%	非常に良い	前回	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
0.0%	0.0%		今回	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.1%	1.5%	良い	前回	4.7%	4.3%	3.5%	6.3%	2.3%	2.5%	5.9%
1.5%	1.5%		今回	2.8%	1.5%	2.6%	0.0%	0.5%	2.0%	0.8%
25.7%	9.0%	やや良い	前回	23.5%	32.5%	25.9%	15.6%	21.7%	32.5%	27.7%
9.0%	9.0%		今回	9.5%	10.3%	8.7%	4.0%	6.9%	12.6%	10.1%
44.9%	40.1%	普通	前回	49.0%	41.9%	37.6%	39.6%	51.9%	42.5%	47.5%
40.1%	40.1%		今回	38.6%	41.0%	38.3%	36.0%	48.5%	40.7%	34.1%
19.2%	38.6%	やや悪い	前回	16.8%	13.7%	24.7%	32.3%	20.2%	16.7%	13.9%
38.6%	38.6%		今回	42.0%	36.9%	39.1%	42.0%	33.7%	36.2%	42.6%
5.3%	10.3%	悪い	前回	6.0%	6.8%	5.9%	6.3%	3.1%	5.0%	4.0%
10.3%	10.3%		今回	7.1%	10.3%	11.3%	15.3%	10.4%	8.0%	11.6%
0.5%	0.5%	非常に悪い	前回	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.8%	0.0%	1.0%
0.5%	0.5%		今回	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.5%	0.8%

●表の上段、青色数値 前回の調査とは、平成25年12月期の調査です。

■平成27年の日本の景気見通し DI値の推移

	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
前回調査	5.1	5.4	17.2	-3.6	-16.7	-0.1	14.1	14.7
今回調査	-38.9	-36.8	-35.4	-39.1	-56.0	-36.7	-30.1	-44.1

●表の上段、青色数値 前回の調査とは、平成25年12月期の調査です。

平成27年の自社の業況(景気)見通しは

～平成27年の企業の業況感強まる見通し～

平成27年の自社の業況(景気)について、どのように見通しているか尋ねたところ、「良い」(非常に良い・良い・やや良い)と回答した企業は18.2%、「普通」51.8%、「悪い」(非常に悪い・悪い・やや悪い)30.0%となった。前年同期(2013年12月期)調査の、「良い」は25.8%、「普通」は51.4%、「悪い」は22.7%と比較すると、D.I.([「良い」とした企業割合から「悪い」とした企業割合を差し引きた値])は、今回調査は▲11.8(前期比14.9ポイント減)となり、27年の企業の業況感強まる見通しとなった。

特に小売業は▲39.9(前期比20.1ポイント減)、不動産業は▲24.8(同37.6ポイント減)となり、厳しい見通しをしている。

平成27年の自社の業況(景気)見通しは

■貴社では、平成27年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか？

合計		業種							
回答		製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
非常に良い	前回	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	
	今回	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	
良い	前回	4.1%	4.3%	5.8%	3.1%	1.6%	6.7%	5.9%	
	今回	3.8%	4.3%	6.7%	0.7%	3.0%	5.0%	2.3%	
やや良い	前回	21.2%	24.8%	20.9%	16.7%	21.7%	24.2%	18.8%	
	今回	14.1%	13.8%	19.5%	10.0%	10.9%	20.1%	7.0%	
普通	前回	51.4%	47.0%	50.0%	40.6%	49.6%	51.7%	63.4%	
	今回	51.8%	57.6%	49.7%	38.7%	53.0%	52.8%	56.6%	
やや悪い	前回	18.3%	16.2%	20.9%	32.3%	23.3%	12.5%	8.9%	
	今回	24.8%	20.0%	18.5%	40.6%	27.7%	18.6%	29.4%	
悪い	前回	3.9%	4.1%	6.8%	7.3%	3.1%	1.7%	3.0%	
	今回	4.8%	4.3%	4.6%	8.0%	5.4%	2.5%	3.9%	
非常に悪い	前回	0.5%	0.7%	1.2%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	
	今回	0.4%	0.0%	0.5%	2.0%	0.0%	0.0%	0.8%	

●表の上段、青色数値 前回 の調査とは、平成25年12月期の調査です。

■平成27年の自社の業況(景気)の見通し DI値の推移

	合計	製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
前回調査	3.1	2.0	7.0	3.4	-19.8	-3.9	18.4	12.8
今回調査	-11.8	-6.2	3.1	-13.9	-39.9	-19.2	5.0	-24.8

●表の上段、青色数値 前回 の調査とは、平成25年12月期の調査です。

平成27年の自社の売上高の見通しは

～平成27年の企業の売上高は減少に転じる見通し～

平成27年度の自社の売上高は平成26年度に比較してどのように見通しているか、伸び率について尋ねたところ、「増加」と回答した企業は26.1%、「変わらない」54.3%、「減少」19.6%となった。前年同期(2013年12月期)の調査は、「増加」34.3%、「変わらない」は50.0%、「減少」は15.8%と比較すると、D.I.([増加]とした企業割合から「減少」とした企業割合を差し引きした値)は、今回調査は6.5(前年同期比12.0ポイント減)となり、27年度の売上高について1年前よりもやや厳しい見通しとなった。予想売上高伸び率を昨年と比較すると「10%以上～20%未満の増加」、「20%以上の増加」との回答はわずかに減少した。「10%未満の増加」は小幅に減少する回答となった。一方で「10%以上～20%未満の減少」、「20%以上の減少」はいずれもほぼ同程度となった。「10%未満の減少」は小幅に増加の回答となった。また「変わらない」は54.3%となり、4.3%上昇する回答となった。

■平成27年度の貴社の売上高の伸び率は、前年度対比どのくらいになると見通していますか？

合計		業種							
回答		製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
20%以上の増加	前回	2.0%	3.4%	5.8%	2.1%	1.6%	6.7%	5.9%	
	今回	1.9%	2.1%	1.7%	0.7%	2.0%	2.0%	3.1%	
10%以上～20%未満の増加	前回	9.8%	12.1%	11.1%	4.2%	7.0%	12.5%	7.9%	
	今回	7.7%	8.1%	10.3%	4.0%	6.9%	10.6%	3.1%	
10%未満の増加	前回	20.7%	24.8%	21.4%	16.7%	16.3%	23.3%	19.8%	
	今回	16.5%	18.6%	17.9%	12.0%	16.3%	21.6%	9.3%	
変わらない(ほぼ横ばい)	前回	50.0%	50.3%	41.9%	59.4%	58.9%	44.2%	56.4%	
	今回	54.3%	53.8%	53.3%	51.3%	55.4%	50.8%	58.1%	
10%未満の減少	前回	12.0%	8.7%	15.4%	12.5%	12.4%	10.8%	6.9%	
	今回	14.8%	14.3%	13.8%	22.7%	15.3%	9.5%	20.9%	
10%以上～20%未満の減少	前回	3.3%	2.0%	6.0%	5.2%	3.1%	0.8%	3.0%	
	今回	3.9%	3.3%	1.5%	7.3%	3.5%	4.0%	4.7%	
20%以上の減少	前回	0.5%	0.0%	0.9%	0.0%	0.8%	1.7%	0.0%	
	今回	0.9%	0.0%	1.0%	0.9%	0.5%	1.5%	0.8%	

●表の上段、青色数値 前回 の調査とは、平成25年12月期の調査です。

平成27年の自社の業績に最も影響を与えるもの

～個人消費の動向、原材料価格の高騰が最も影響すると回答～

平成27年度の自社の業績に最も影響を及ぼす経済的・社会的な事象について尋ねたところ、最も高い回答は「個人消費の動向(国内)」55.7%となった。以下順に「原材料・仕入価格の高騰」49.3%、「消費税率の10%への引上げ(予定)」41.8%(実施は2017年4月に延期)、「円安の進展」28.5%、「エネルギーコストの高騰」12.8%となり、上位を占めた。今回は新たに「エネルギーコストの高騰」が上位に入った。「原材料・仕入価格の高騰」が前回調査より12.3%上昇する回答となった。一方「中国・韓国・ロシアとの関係改善」2.1%、「TPPの動向」1.2%、「アメリカの金融緩和の動向」0.7%、等は低い回答をした。調査後に電気料金の再値上げ申請がなされ、今後その影響も注視される。ただ調査時点で回答の高かった消費増税の平成27年10月実施予定は延期される。

平成27年の自社の業績に最も影響を及ぼすとした要因の一つは先送りとなった。その他では金属機械工業、卸売業で「海外経済の動向」、卸売業、小売業、サービス業、建設業で「天候不順」をそれぞれ1割以上の企業が回答した。前回調査(2013年12月期)では最も高い回答は「国内経済の持ち直し」63.9%、以下順に「消費税率の引上げ」60.4%、「原材料価格・資源価格の高騰」37.0%、「円安の進展」13.3%、「株価の上昇」12.8%であった。

■ 貴社の平成27年度 業績見通しに影響を及ぼす経済的・社会的な事象は何ですか？

割合	回答	業種							
		製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
55.7%	個人消費の動向(国内)	47.6%	25.6%	52.2%	81.3%	70.3%	44.7%	81.4%	
49.3%	原材料・仕入価格の高騰	63.8%	65.6%	53.9%	36.7%	29.7%	54.8%	34.1%	
41.8%	消費税率の10%への引上げ(予定)	31.4%	44.6%	34.8%	50.0%	42.1%	46.2%	43.4%	
28.5%	円安の進展	40.0%	42.6%	44.3%	20.0%	17.8%	19.1%	15.5%	
12.8%	エネルギーコストの高騰	15.2%	21.5%	6.1%	5.3%	16.8%	13.6%	3.1%	
8.7%	株式相場の動向	7.1%	12.3%	7.8%	3.3%	6.9%	9.0%	14.7%	
7.7%	天候不順(猛暑・冷夏・多雨)	3.8%	0.0%	10.4%	11.3%	12.9%	12.1%	3.9%	
7.3%	海外経済の動向	9.5%	13.3%	10.4%	3.3%	4.0%	3.5%	7.8%	
2.1%	中国・韓国・ロシアとの関係改善	3.3%	3.1%	4.3%	0.7%	1.5%	0.5%	1.6%	
1.2%	TPPの動向	0.0%	0.0%	0.9%	4.0%	1.5%	1.0%	1.6%	
1.1%	その他	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%	2.5%	1.0%	1.6%	
0.7%	アメリカの金融緩和の動向	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	3.1%	
0.6%	エボラ出血熱等の感染拡大	0.5%	0.0%	0.0%	2.0%	1.0%	0.5%	0.0%	

平成27年の企業の重点的な取組について

～国内販路の開拓、経費の削減、既存顧客への販強化に重点～

平成27年度において重点的な取組について尋ねたところ、最も高い回答は「国内販路の開拓」が66.0%(前年対比1.3%増)となった。以下順に「経費の削減」50.3%(0.3%減)、「既存顧客への販売強化」42.8%(同4.2%増)、「新製品・新技術の開発」16.8%(同0.5%減)、「人件費の削減」16.0%(同2.2%増)となった。前回調査と同順位の回答をした。ただ「国内販路の開拓」、「既存顧客への販売強化」、「人件費の削減」が、いずれもわずかに強まるとの回答となった。その他では「インターネット販売の強化」が小売業16.7%(前年対比1.1%増)、卸売業14.8%(同0.7%増)、不動産業14.0%(同5.0%増)と上位を占めた。

■ 貴社では、平成27年度はどの項目に重点をおいて取り組みたいと考えていますか？

割合	回答	業種	業種							
			製造業	金属機械工業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	
64.7%	国内販路の開拓	前回	69.8%	74.4%	85.9%	49.0%	58.1%	59.2%	59.0%	
66.0%		今回	75.2%	67.2%	80.0%	60.0%	52.0%	67.8%	62.8%	
50.6%	経費の削減	前回	48.3%	53.8%	30.6%	55.2%	55.0%	60.0%	46.0%	
50.3%		今回	43.3%	51.3%	39.1%	50.7%	57.4%	53.8%	53.5%	
38.6%	既存顧客への販売強化	前回	36.9%	44.4%	47.1%	45.8%	34.1%	40.0%	25.0%	
42.8%		今回	39.5%	55.4%	52.2%	51.3%	38.6%	39.7%	21.7%	
17.3%	新製品・新技術の開発	前回	31.5%	18.8%	29.4%	11.5%	11.6%	10.0%	6.0%	
16.8%		今回	33.8%	21.0%	25.2%	12.7%	9.9%	9.0%	2.3%	
13.8%	人件費の削減	前回	14.1%	14.5%	5.9%	18.8%	16.3%	13.3%	12.0%	
16.0%		今回	12.9%	17.4%	7.0%	17.3%	25.2%	17.6%	8.5%	
7.5%	インターネット販売の強化	前回	4.0%	3.4%	14.1%	15.6%	6.2%	5.0%	9.0%	
7.1%		今回	4.8%	1.5%	14.8%	16.7%	4.5%	1.5%	14.0%	
4.4%	異業種連携	前回	2.0%	5.1%	7.1%	3.1%	3.9%	5.0%	6.0%	
3.5%		今回	3.3%	4.1%	0.9%	0.7%	5.9%	3.5%	4.7%	
2.9%	海外販路の開拓	前回	5.4%	5.1%	7.1%	2.1%	0.8%	0.0%	0.0%	
3.0%		今回	4.3%	6.2%	5.2%	4.0%	1.0%	0.5%	0.0%	
1.9%	その他	前回	0.0%	0.0%	2.4%	2.1%	1.6%	2.5%	6.0%	
1.7%		今回	0.5%	0.5%	0.0%	2.0%	2.5%	2.0%	4.7%	

● 表の上段、青色数値 前回の調査とは、平成25年12月期の調査です。

地域密着を信条とした78か店のネットワーク

店舗のごあんない

北おおさか信用金庫 店舗配置図



営業地域(地区別) 大阪府: 大阪市、茨木市、高槻市、吹田市、豊中市、箕面市、池田市、守口市、門真市、摂津市、寝屋川市、大東市、東大阪市、枚方市、八尾市、交野市、四条畷市、堺市、松原市、三島郡、豊能郡
 兵庫県: 尼崎市、伊丹市、川西市、西宮市、宝塚市、川辺郡
 京都府: 向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町

発行日 平成27年1月30日
 発行 北おおさか信用金庫 総合企画部
 住所 〒567-8651 茨木市西駅前町9-32
 電話 072-623-4981(代)
 ホームページ <http://www.kitaosaka-shinkin.co.jp/>
 編集 株式会社 大阪彩都総合研究所

